

令和 2 年度

鳥取県県民経済計算

—鳥取県のGDPと県民所得—

令和 5 年 3 月

鳥取県令和新時代創造本部統計課

目次

御利用に当たって.....	1
県民経済計算とは？.....	2
令和2年度鳥取県県民経済計算の関連図.....	3
1. 概況.....	4
2. 県内総生産（生産側）.....	5
(1) 第1次産業.....	6
(2) 第2次産業.....	6
(3) 第3次産業.....	6
(4) 産業構造.....	7
3. 県民所得（分配側）.....	8
(1) 雇用者報酬.....	9
(2) 財産所得.....	9
(3) 企業所得.....	9
4. 県内総生産（支出側）.....	10
(1) 民間最終消費支出.....	11
(2) 政府最終消費支出.....	11
(3) 県内総資本形成.....	11
(4) 財貨・サービスの移出入.....	12
5. 統計表.....	13
6. 主要指標（平成23年度～令和2年度）.....	18
【参考】令和2年度の主な出来事.....	19

御利用に当たって

- 1 内閣府経済社会総合研究所が作成した『県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）』及び『県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）』（https://www.esri.cao.go.jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html）に原則として基づき、推計したものです。
- 2 県民経済計算では、最新値の公表にあわせて、既公表の過去値も遡及改定しています。これは、内閣府経済社会総合研究所から提供される資料の一部改定、新たに利用可能となった基礎統計の反映、推計方法の見直しなどによるものです。従って、**計数を利用される場合は、最新の数値を参照してください。**
- 3 本報告書において、物価変動の影響を除いた実質値は、連鎖方式による平成27暦年連鎖価格です。
- 4 統計表の記号は、次のとおりです。
 - 「▲」……負数（マイナスの値）
 - 「-」……該当数字なし
 - 「0」「0.0」……単位未満
- 5 統計表の数値は、単位未満を四捨五入していますので、内訳項目の合計と一致していない場合があります。
- 6 統計表の増減率は、次の式により計算しています。マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増減率は、プラスで表示されます。
$$\left(\frac{X_t - X_{t-1}}{|X_{t-1}|} \right) \times 100$$

X_t : 当年度の計数
 X_{t-1} : 前年度の計数 $|X_{t-1}|$: X_{t-1} の絶対値
- 7 グラフの数値は、年度値です。
- 8 国の計数は、内閣府経済社会総合研究所「2021年度国民経済計算」（https://www.esri.cao.go.jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/2021/2021_kaku_top.html）によっています。
- 9 この報告書についてのお問い合わせは、下記にお願いします。
 - 鳥取県令和新时代創造本部統計課 分析担当
(電話) 0857-26-7104 (FAX) 0857-23-5033 (E-mail) toukei@pref.tottori.lg.jp

県民経済計算とは？

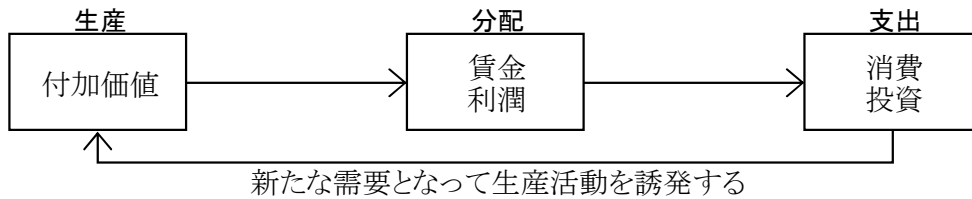
県内の経済活動によって、1年間に生み出された価値(付加価値)を「生産」・「分配」・「支出」の三面から総合的・体系的に捉えたものである。

- 県民経済計算から分かること
- ・経済規模
 - ・経済成長率
 - ・産業構造
 - ・所得水準
 - ・需要構造

- 県民経済計算の使い方
- ・経済の見通しを立てる
 - ・行財政施策の基礎資料
 - ・国や他都道府県との比較
 - ・経済実績の評価・分析

○三面等価の原則（生産＝分配＝支出）

生産・分配・支出は三つの異なる側面から付加価値の流れを捉えたものであり、同じものを異なった視点から見ているということである。したがって、この三つは概念上の調整を加えると一致する。



1 県内総生産（生産側）

$$\boxed{\text{県内産出額}} - \boxed{\begin{array}{c} \text{中間投入} \\ \text{材料費} \\ \text{光熱水費} \\ \text{燃料費など} \end{array}} = \boxed{\text{県内総生産 (生産側)}}$$

2 県内純生産

$$\boxed{\text{県内総生産 (生産側)}} - \boxed{\begin{array}{c} \text{固定資本減耗} \\ \text{減価償却} \\ \text{など} \end{array}} - \boxed{\begin{array}{c} \text{生産・輸入品} \\ \text{に課される税} \\ \text{(控除)補助金} \end{array}} = \boxed{\text{県内純生産}}$$

3 県民所得（県内純生産＋県外からの純所得）

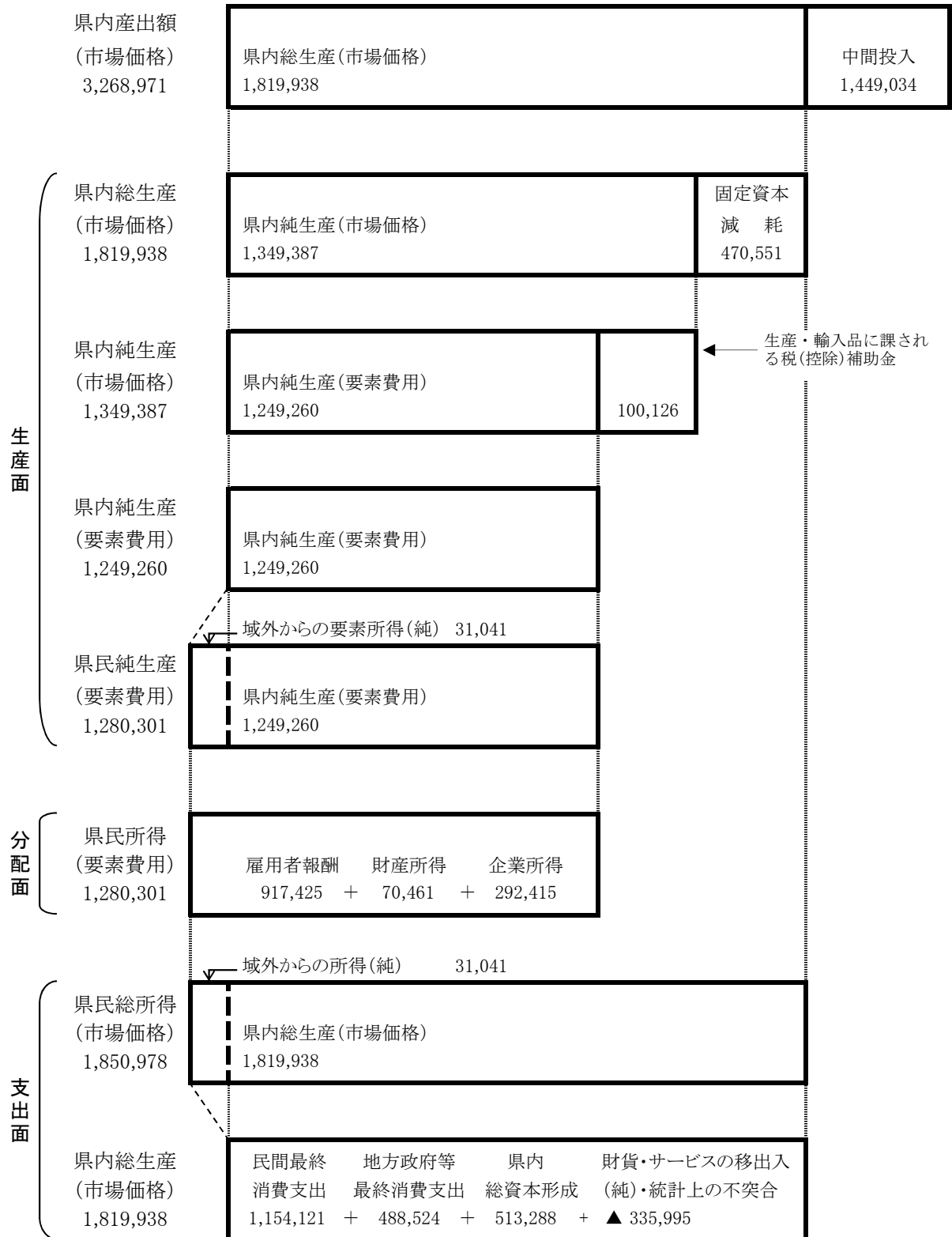
$$\boxed{\begin{array}{c} \text{県民雇用者報酬} \\ \text{給料} \\ \text{退職金} \\ \text{など} \end{array}} + \boxed{\begin{array}{c} \text{財産所得} \\ \text{利子} \\ \text{賃貸料} \\ \text{配当} \end{array}} + \boxed{\begin{array}{c} \text{企業所得} \\ \text{経常利益} \end{array}} = \boxed{\text{県民所得}}$$

4 県内総生産（支出側）

$$\boxed{\begin{array}{c} \text{民間最終} \\ \text{消費支出} \\ \text{家計の食料費} \\ \text{光熱水費} \\ \text{住居費など} \end{array}} + \boxed{\begin{array}{c} \text{地方政府等} \\ \text{最終消費支出} \\ \text{人件費} \\ \text{物件費} \\ \text{など} \end{array}} + \boxed{\begin{array}{c} \text{県内} \\ \text{総資本形成} \\ \text{住宅建設} \\ \text{公共事業} \\ \text{企業設備} \end{array}} \begin{array}{c} + \\ \text{又は} \\ - \end{array} \boxed{\begin{array}{c} \text{移出・} \\ \text{移入の} \\ \text{差額など} \end{array}} = \boxed{\text{県内総生産 (支出側)}}$$

令和2年度鳥取県県民経済計算の関連図

(単位:百万円)



1 概況

令和2年度の鳥取県の経済成長率	名目	▲ 4.7%
	実質	▲ 5.3%

令和2年度の日本経済は、国内総生産(GDP)を見ると、名目で前年度比▲3.5%、物価変動の影響を取り除いた実質は▲4.1%であった。新型コロナウイルス感染症の世界的な流行は、インバウンド需要の減少をもたらし、またサプライチェーンの混乱を通じ、国内の生産・流通を停滞させた。令和2年後半からは海外経済の持ち直しを背景に、輸出は緩やかに増加したものの、断続的に感染対策を目的とした経済活動の抑制があり、対面サービスなどに厳しさが残った。

鳥取県内では、全国と同様、新型コロナウイルス感染症などの影響を受け、多くの産業で県内総生産は前年度比マイナスになった。

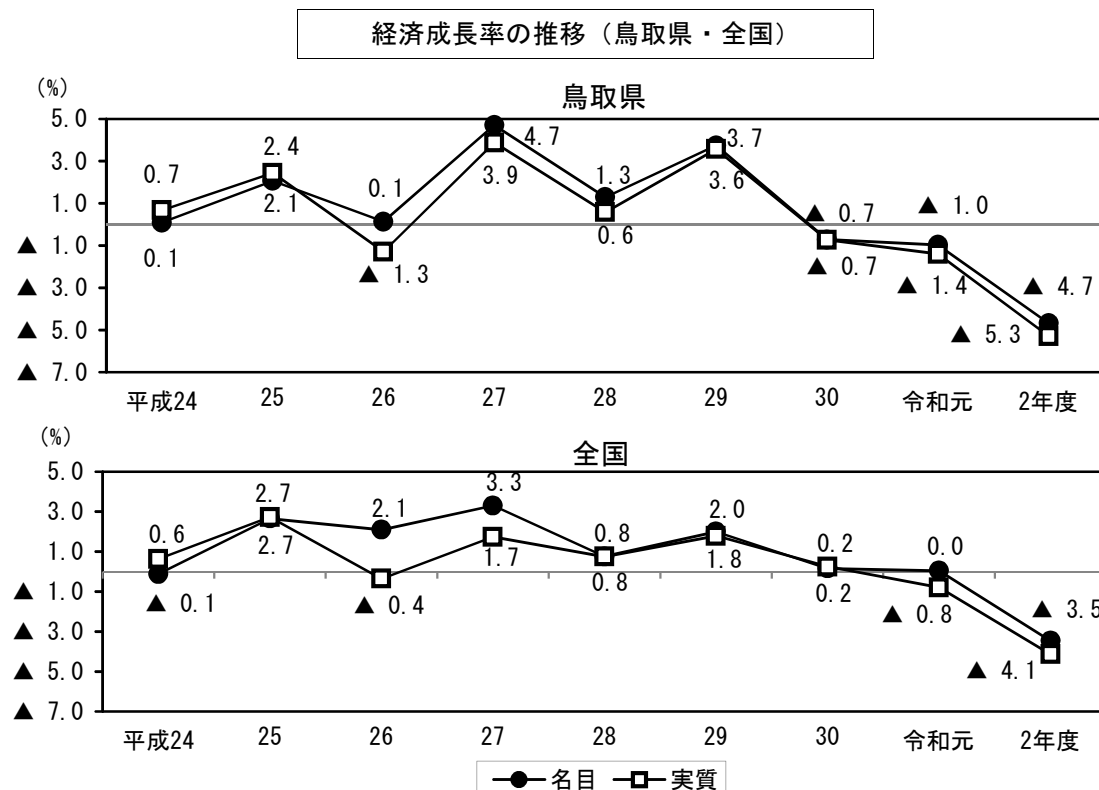
このような状況のなか、令和2年度の県内総生産(県のGDP)は、以下のとおりとなった。

名目県内総生産 …… 1兆8,199億円 (前年度比 ▲4.7%)

実質県内総生産 …… 1兆7,864億円 (前年度比 ▲5.3%)

県民経済計算における主な動きをそれぞれの側面から見ると、以下のとおりであった。

- 生産面 製造業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業など多くの産業で減少
- 分配面 雇用者報酬、財産所得、企業所得の全てで減少
- 支出面 家計最終消費支出、総固定資本形成などで減少



注) 経済成長率は、県内総生産(国内総生産)の前年度増加率。

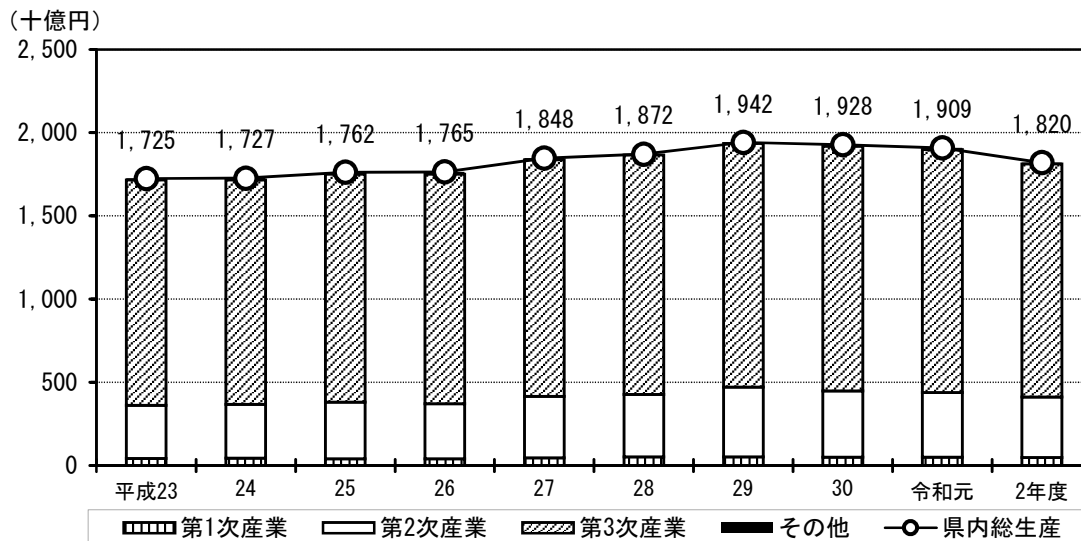
2 県内総生産（生産側）

県内総生産は、名目、実質とも3年連続の前年度比マイナス

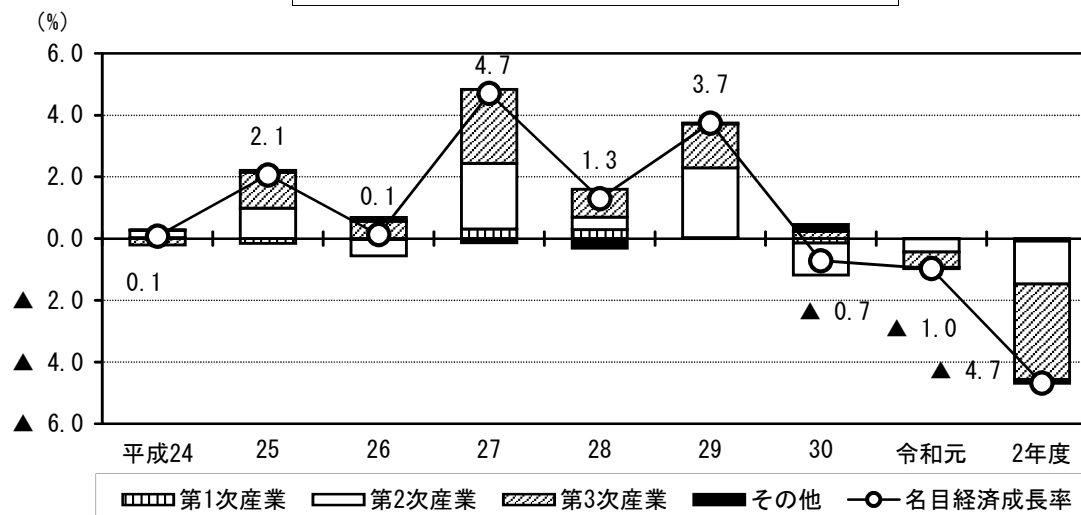
令和2年度の鳥取県の県内総生産は、名目で前年度比▲4.7%、実質で同▲5.3%と、3年連続のマイナス成長となった。名目、実質のいずれも全国を下回る成長であった。

産業別の内訳（名目）を見ると、第1次産業、第2次産業、第3次産業の全てでマイナス成長となった。第2次産業では製造業で大幅にマイナスとなった。第3次産業では新型コロナウイルス感染症拡大の影響などを特に受けた、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業など多くの産業がマイナスとなった。

県内総生産（名目）の推移



名目経済成長率と経済活動別寄与度の推移



(1) 第1次産業

農業、水産業で減少し、3年連続の前年度比マイナス

総生産	……	479億9,417万円	(前年度比 ▲3.2%)
農業		耕種農業の中間投入額の増加により、▲3.5%	
林業		育林業、素材生産業の産出額の増加などにより、+3.4%	
水産業		海面漁業の産出額の減少などにより、▲3.9%	

(2) 第2次産業

製造業が大きく減少し、3年連続の前年度比マイナス

総生産	……	3,636億5,996万円	(前年度比 ▲6.8%)
鉱業		産出額の増加により、+0.9%	
製造業		電気機械や輸送用機械など、多くの業種で前年度比マイナスとなり、▲10.0%	
建設業		建築工事の産出額の減により、▲0.6%	

(3) 第3次産業

運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業などで減少し、2年連続の前年度比マイナス

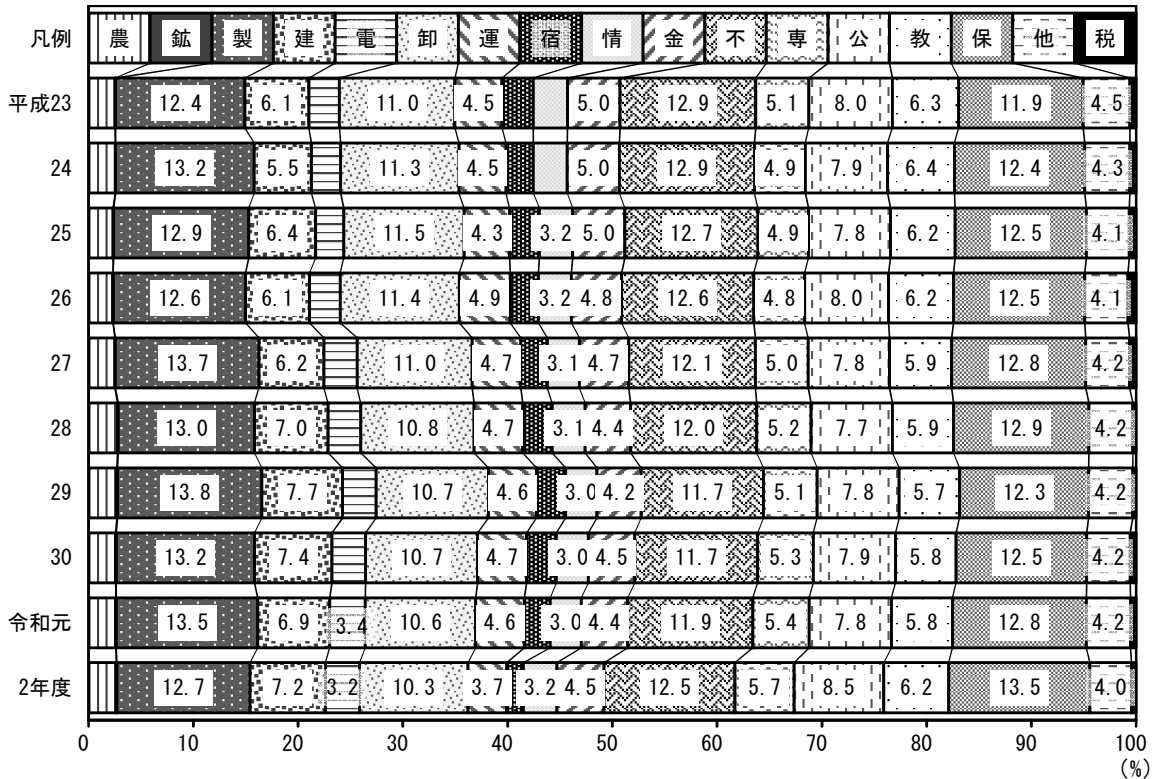
総生産	……	1兆4,003億7,614万円	(前年度比 ▲4.0%)
電気・ガス・水道・廃棄物処理業		電気業の中間投入額の増加などより、▲8.3%	
卸売・小売業		卸売業、小売業とも産出額が減少し、▲6.6%	
運輸・郵便業		道路運送業、その他の運輸業などの産出額が減少し、▲23.9%	
宿泊・飲食サービス業		宿泊業、飲食サービス業とも産出額が大幅に減少し、▲38.6%	
情報通信業		電信・電話業が増加し、+2.7%	
金融・保険業		金融業、保険業とも産出額が減少し、▲3.0%	
不動産業		住宅賃貸業、不動産賃貸業で産出額が減少し、▲0.4%	
専門・科学技術、業務支援サービス業		業務用物品賃貸業や獣医業が増加し、+0.1%	
公務		国出先機関、県の産出額が増加し、+4.1%	
教育		政府部門の産出額の増加などにより、+1.2%	
保健衛生・社会事業		介護の産出額増加により、+0.5%	

(4) 産業構造

県内総生産(生産側)の経済活動別構成比を見ると、令和2年度は製造業が縮小した一方、景気の影響を受けにくい公務、不動産業、保健衛生・社会事業などが拡大した。

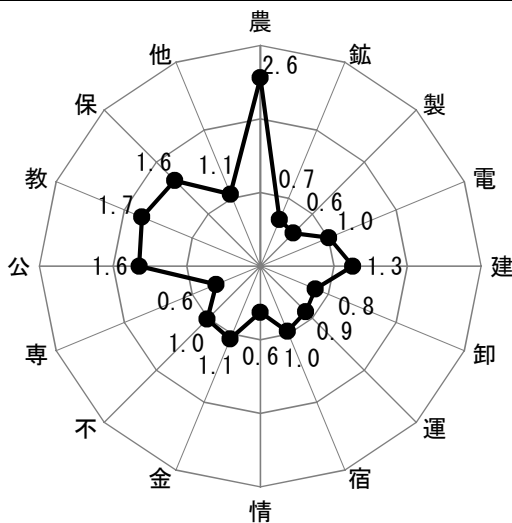
経済活動別特化係数によって県の産業構造を国全体と比べると、農林水産業のほか、教育、公務、保健衛生・社会事業などが相対的に大きな構成比となっている。

県内総生産(名目)の経済活動別構成比の推移



注) 構成比が3%未満のものは、数値の表記を省略。

県内総生産(名目)の経済活動別特化係数



注) 特化係数=県の産業別構成比/国の産業別構成比
ただし、国の産業別構成比は暦年値による。

【経済活動の略記】

- 農：農林水産業
- 鉱：鉱業
- 製：製造業
- 電：電気・ガス・水道・廃棄物処理業
- 建：建設業
- 卸：卸売・小売業
- 運：運輸・郵便業
- 宿：宿泊・飲食サービス業
- 情：情報通信業
- 金：金融・保険業
- 不：不動産業
- 専：専門・科学技術、業務支援サービス業
- 公：公務
- 教：教育
- 保：保健衛生・社会事業
- 他：その他サービス
- 税：輸入品課税－総資本形成に係る消費税

3 県民所得（分配側）

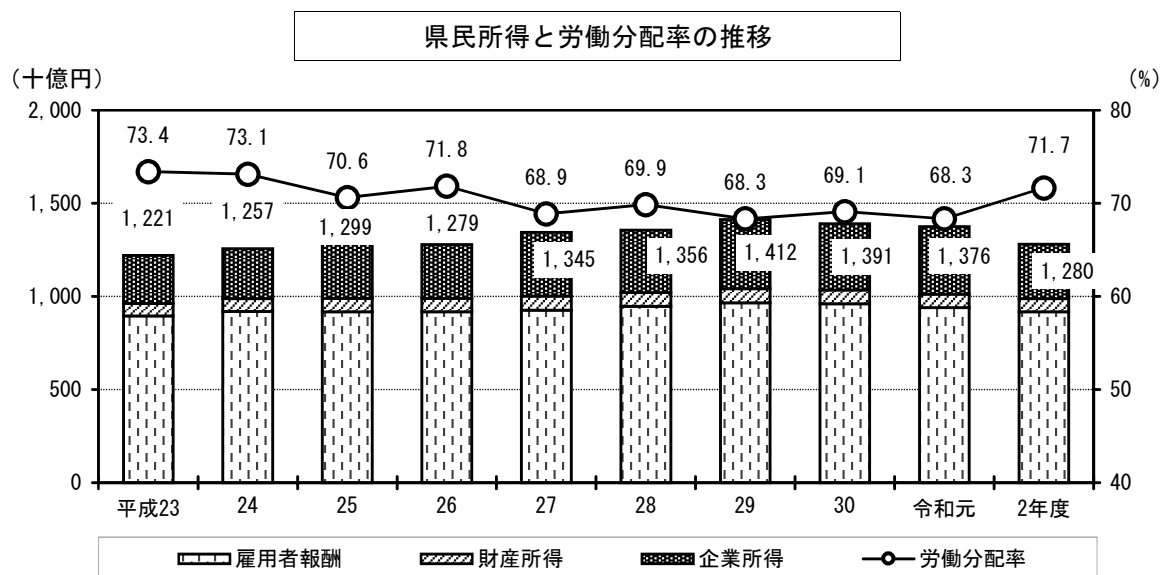
雇用者報酬、財産所得、企業所得の全てで前年度を下回り、3年連続の前年度比マイナス

令和2年度の県民所得は、3年連続の前年度比マイナスとなった。内訳を見ると、雇用者報酬、財産所得が3年連続のマイナス、企業所得が2年ぶりのマイナスとなった。労働分配率（県民所得に占める雇用者報酬の割合）は2年ぶりに上昇した。

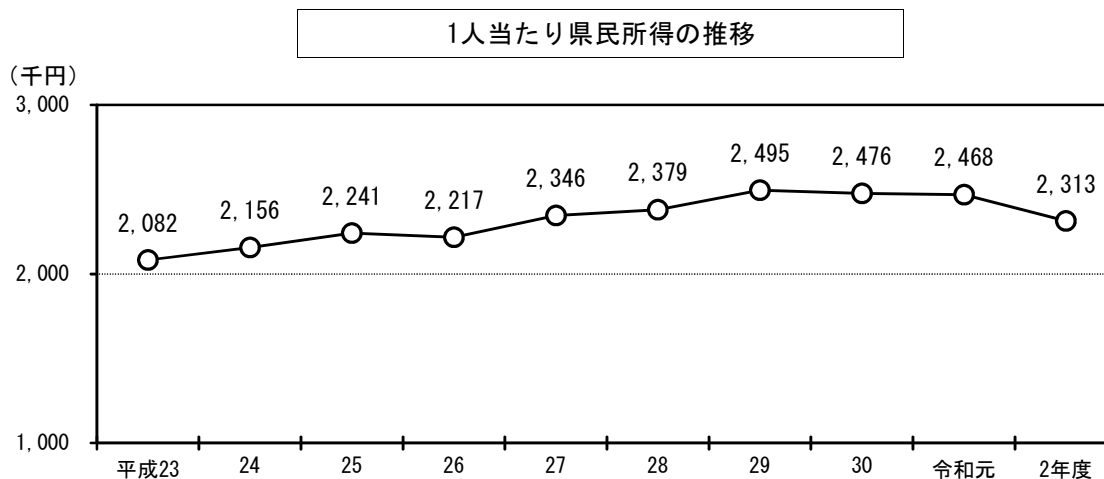
人口1人当たりの県民所得も大幅に下振れ、3年連続のマイナスとなった。

県民所得 …… 1兆2,803億円（前年度比 ▲6.9%）

1人当たり県民所得 …… 231万3千円（前年度比 ▲6.3%）



注) 労働分配率 = (雇用者報酬 / 県民所得) × 100



(1) 雇用者報酬

賃金・俸給の減少などにより、3年連続の前年度比マイナス

雇用者報酬 …… 9,174億2,487万円 (前年度比 ▲2.4%)

賃金・俸給 所定外給与や賞与の減少などにより、▲3.1%

雇主の現実社会負担 退職一時金(民間等)の増加などにより、+1.6%

雇主の帰属社会負担 雇主の帰属年金負担の減少などにより、▲4.9%

(2) 財産所得

家計受取利子の減少などにより、3年連続の前年度比マイナス

財産所得 …… 704億6,147万円 (前年度比 ▲3.6%)

一般政府(地方政府等)受取利子の減少とともに、支払利子も増加し、▲150.5%

家計 配当(受取)などが増加するも、受取利子などが減少し、▲2.2%

対家計民間非営利団体

支払利子の減少などにより、+2.5%

(3) 企業所得

民間法人企業の大幅な下振れにより、2年ぶりの前年度比マイナス

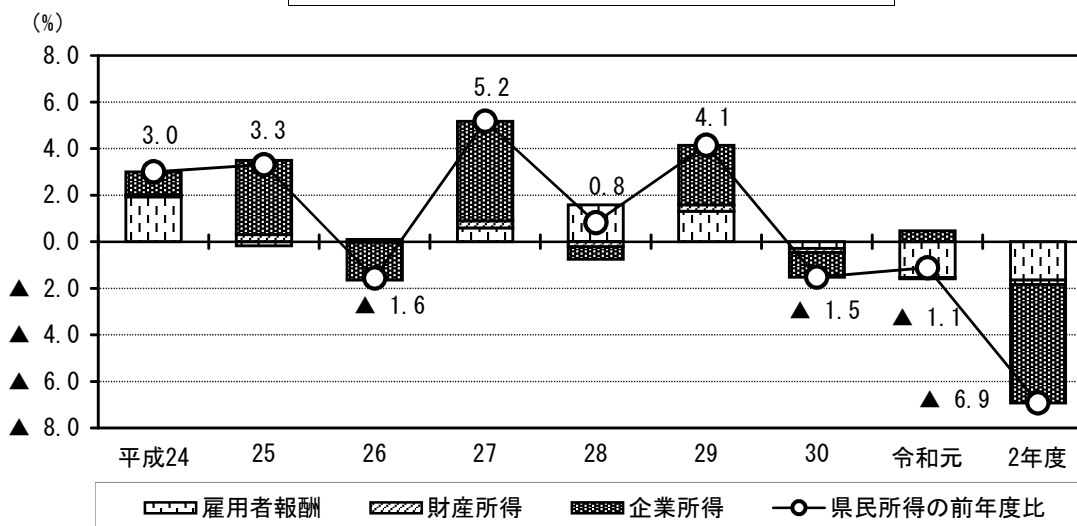
企業所得 …… 2,924億1,466万円 (前年度比 ▲19.3%)

民間法人企業 非金融法人企業、金融機関ともに減少し、▲37.1%

公的企業 非金融法人企業、金融機関ともに増加し、+79.2%

個人企業 農林水産業、その他の産業で増加し、+2.3%

県民所得の前年度比と項目別寄与度の推移

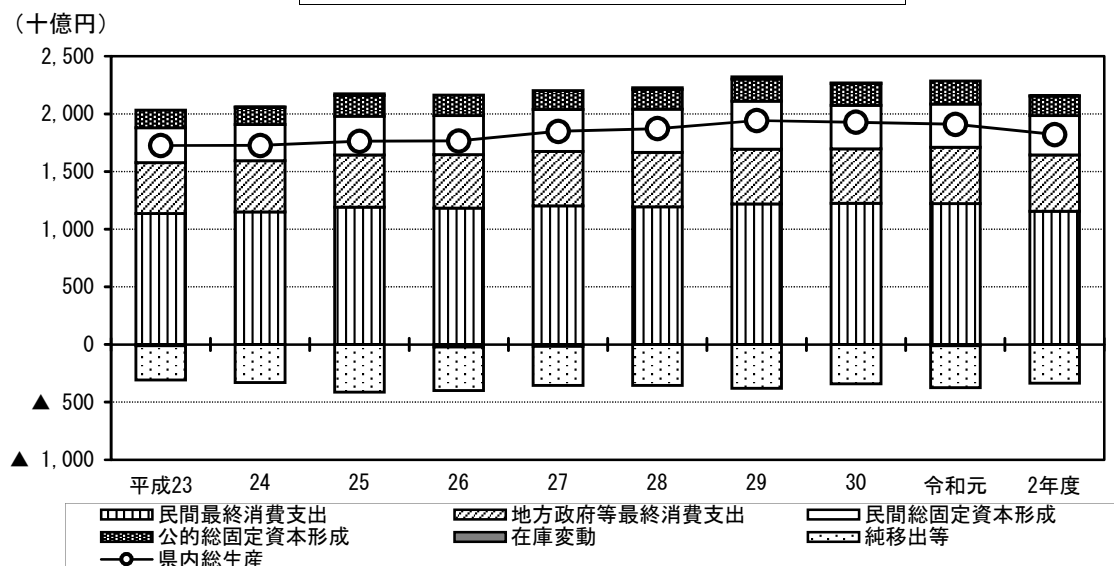


4 県内総生産（支出側）

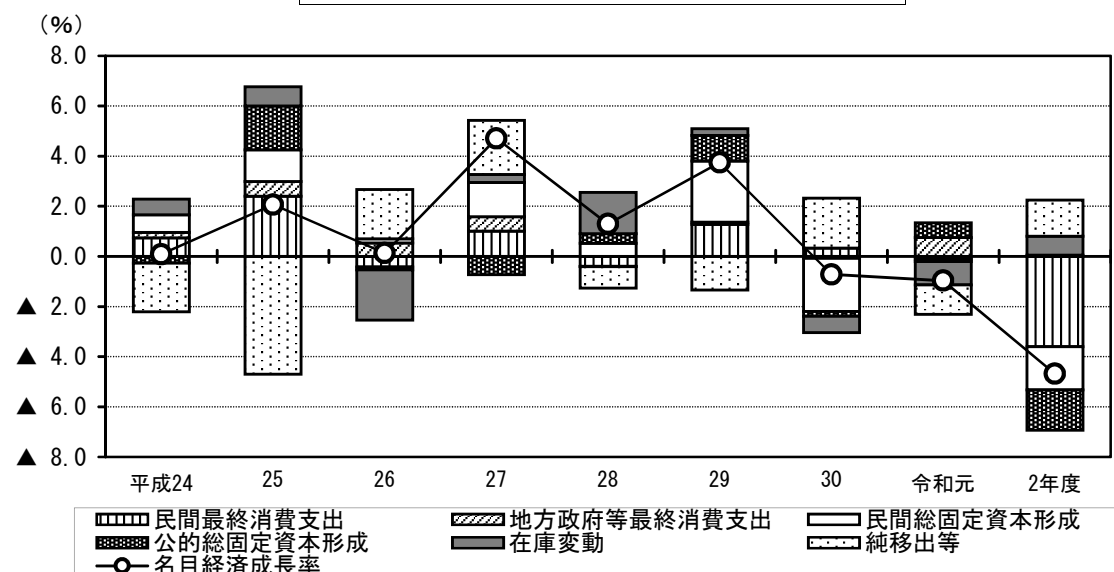
民間最終消費支出などの減少により、3年連続の前年度比マイナス

令和2年度の県内総生産(名目)の内訳を支出側から見ると、地方政府等最終消費支出が2年連続の前年度比プラスとなる一方、県内総資本形成は3年連続のマイナスとなった。また、最大項目の民間最終消費支出は、新型コロナウイルス感染症対策による行動制限の影響などもあり、2年連続のマイナスとなった。財貨・サービスの移出入は、移入超過幅が5年ぶりに縮小した。

県内総生産（名目）の推移



名目経済成長率と項目別寄与度の推移



(1) 民間最終消費支出

家計部門の支出が減少し、2年連続の前年度比マイナス

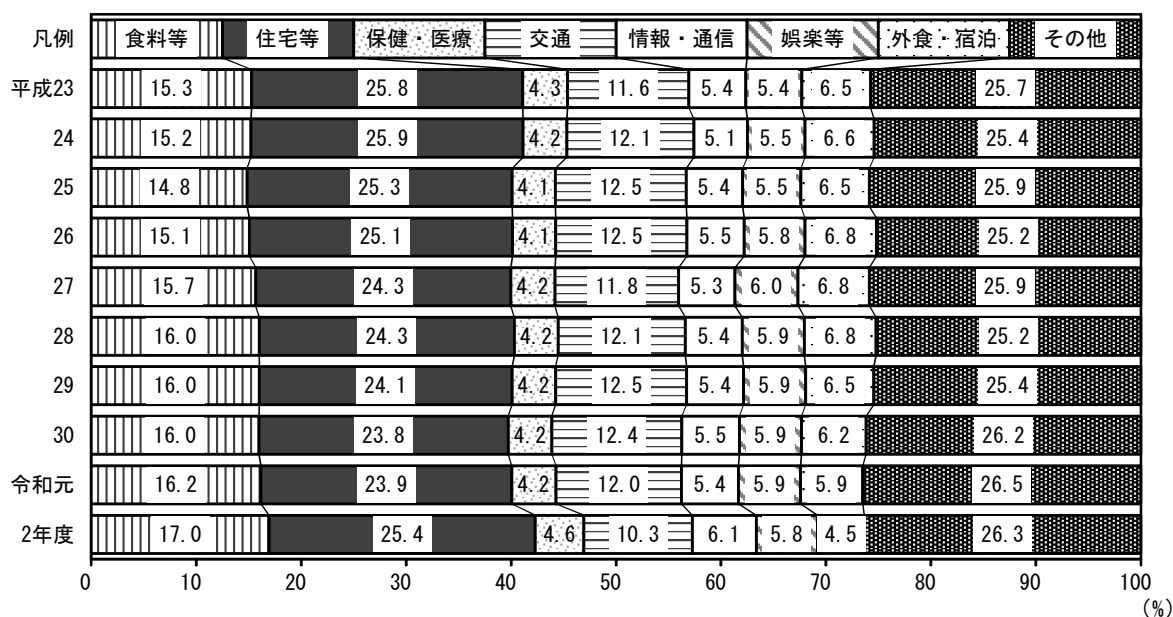
民間最終消費支出 …… 1兆1,541億2,130万円（前年度比 ▲5.6%）

家計 …… 交通や外食・宿泊サービスなどへの支出が減少し、▲6.3%

対家計民間非営利団体

…… 社会福祉部門などの増加により、+14.9%

家計最終消費支出の内訳の推移



注) 凡例で、「食料等」は食料・非アルコール、「住宅等」は住宅・電気・ガス・水道、「娯楽等」は娯楽・スポーツ・文化の略記。

(2) 地方政府等最終消費支出

雇用者報酬などが小幅に増加し、2年連続の前年度比プラス

地方政府等最終消費支出 …… 4,885億2,351万円（前年度比 +0.2%）

(3) 県内総資本形成

民間企業設備の減少が続くなどで、3年連続の前年度比マイナス

県内総資本形成 …… 5,132億8,759万円（前年度比 ▲8.8%）

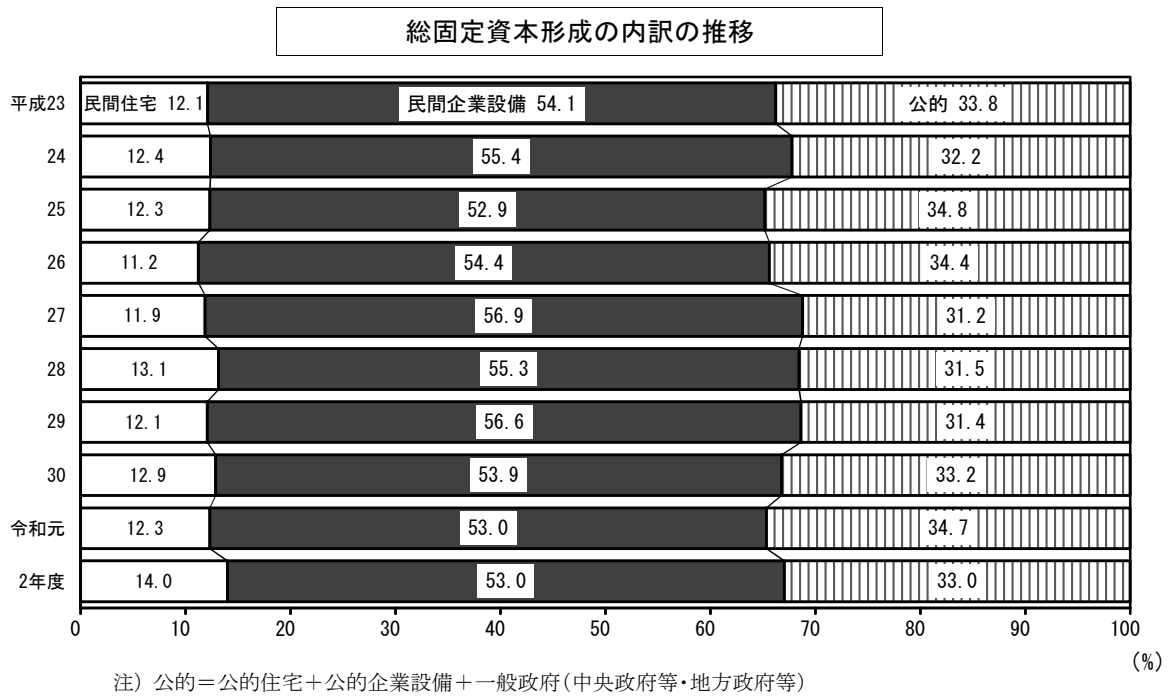
総固定資本形成

（民間） …… 住宅が増加した一方、企業設備は減少し、▲8.8%

（公的） …… 企業設備が増加の一方、住宅、一般政府が減少し、▲15.4%

在庫変動 …… 民間企業、公的企業がともに増加

総固定資本形成の構成を見ると、民間住宅投資が2年ぶりに拡大し、近年拡大傾向にあった公的投資が縮小した。

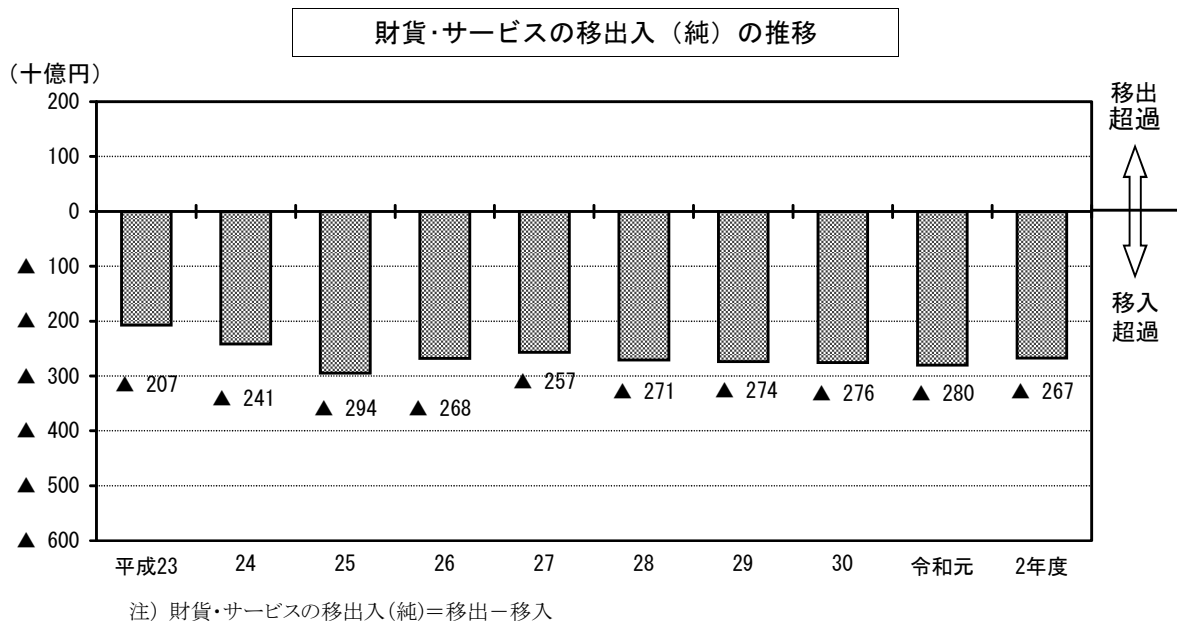


(4) 財貨・サービスの移出入

移入が移出の減少幅を上回り、移入超過幅が5年ぶりに縮小

財貨・サービスの移出入(純) …… ▲2,672億2,582万円 (前年度比 +4.7%)

経済活動の停滞による原材料の減や家計消費支出の減などが、移入を減少させたことなどにより、移入超過幅が縮小。



5 統計表

経済活動別県内総生産（名目）

（単位：百万円、％）

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	令和元年度	2年度	令和元年度	2年度	令和元年度	2年度
1. 農林水産業	49,574	47,994	▲ 0.4	▲ 3.2	2.6	2.6
(1) 農業	36,385	35,111	3.4	▲ 3.5	1.9	1.9
(2) 林業	2,818	2,913	▲ 13.9	3.4	0.1	0.2
(3) 水産業	10,371	9,971	▲ 8.5	▲ 3.9	0.5	0.5
2. 鉱業	876	884	0.7	0.9	0.0	0.0
3. 製造業	257,522	231,814	1.1	▲ 10.0	13.5	12.7
(1) 食料品	64,128	62,454	2.1	▲ 2.6	3.4	3.4
(2) 繊維製品	9,091	8,707	7.4	▲ 4.2	0.5	0.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	28,399	27,398	▲ 12.9	▲ 3.5	1.5	1.5
(4) 化学	2,100	1,731	28.7	▲ 17.6	0.1	0.1
(5) 石油・石炭製品	524	1,407	▲ 45.2	168.3	0.0	0.1
(6) 窯業・土石製品	3,839	2,065	20.8	▲ 46.2	0.2	0.1
(7) 一次金属	6,500	5,238	▲ 4.9	▲ 19.4	0.3	0.3
(8) 金属製品	19,182	14,716	16.7	▲ 23.3	1.0	0.8
(9) はん用・生産用・業務用機械	19,000	17,708	13.1	▲ 6.8	1.0	1.0
(10) 電子部品・デバイス	31,065	35,097	▲ 21.6	13.0	1.6	1.9
(11) 電気機械	24,193	15,360	7.8	▲ 36.5	1.3	0.8
(12) 情報・通信機器	4,728	4,140	26.1	▲ 12.4	0.2	0.2
(13) 輸送用機械	12,724	6,909	3.4	▲ 45.7	0.7	0.4
(14) 印刷業	5,527	4,224	0.4	▲ 23.6	0.3	0.2
(15) その他の製造業	26,521	24,660	23.3	▲ 7.0	1.4	1.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	64,330	59,014	4.3	▲ 8.3	3.4	3.2
(1) 電気業	24,021	18,539	6.2	▲ 22.8	1.3	1.0
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	40,308	40,475	3.1	0.4	2.1	2.2
5. 建設業	131,762	130,962	▲ 7.6	▲ 0.6	6.9	7.2
6. 卸売・小売業	201,576	188,325	▲ 2.2	▲ 6.6	10.6	10.3
(1) 卸売業	64,590	58,164	▲ 5.3	▲ 9.9	3.4	3.2
(2) 小売業	136,986	130,161	▲ 0.7	▲ 5.0	7.2	7.2
7. 運輸・郵便業	88,557	67,360	▲ 1.6	▲ 23.9	4.6	3.7
8. 宿泊・飲食サービス業	47,305	29,058	▲ 14.2	▲ 38.6	2.5	1.6
9. 情報通信業	56,627	58,156	▲ 3.1	2.7	3.0	3.2
(1) 通信・放送業	39,130	41,544	▲ 5.0	6.2	2.0	2.3
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	17,497	16,611	1.4	▲ 5.1	0.9	0.9
10. 金融・保険業	84,647	82,137	▲ 1.5	▲ 3.0	4.4	4.5
11. 不動産業	227,854	227,052	0.8	▲ 0.4	11.9	12.5
(1) 住宅賃貸業	198,682	198,469	0.6	▲ 0.1	10.4	10.9
(2) その他の不動産業	29,172	28,583	2.0	▲ 2.0	1.5	1.6
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	103,068	103,213	0.9	0.1	5.4	5.7
13. 公務	149,485	155,541	▲ 1.5	4.1	7.8	8.5
14. 教育	111,459	112,760	0.1	1.2	5.8	6.2
15. 保健衛生・社会事業	244,131	245,413	1.7	0.5	12.8	13.5
16. その他のサービス	80,340	72,347	0.1	▲ 9.9	4.2	4.0
17. 小計	1,899,112	1,812,030	▲ 0.9	▲ 4.6	99.5	99.6
18. 輸入品に課される税・関税	32,945	32,105	▲ 2.2	▲ 2.5	1.7	1.8
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	22,754	24,198	▲ 0.5	6.3	1.2	1.3
20. 県内総生産(17+18-19)	1,909,303	1,819,938	▲ 1.0	▲ 4.7	100.0	100.0
(再掲) 第1次産業	49,574	47,994	▲ 0.4	▲ 3.2	2.6	2.6
(再掲) 第2次産業	390,160	363,660	▲ 2.1	▲ 6.8	20.4	20.0
(再掲) 第3次産業	1,459,378	1,400,376	▲ 0.7	▲ 4.0	76.4	76.9

注) 以上で示した分類は2015(平成27年)基準における経済活動別分類である。

経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）

（単位：百万円、％）

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	令和元年度	2年度	令和元年度	2年度	令和元年度	2年度
1. 農林水産業	42,966	39,501	3.0	▲ 8.1		
(1) 農業	32,133	30,150	9.2	▲ 6.2		
(2) 林業	2,522	2,560	▲ 10.2	1.5		
(3) 水産業	8,026	6,637	▲ 12.3	▲ 17.3		
2. 鉱業	871	854	0.7	▲ 1.9		
3. 製造業	269,650	236,983	0.7	▲ 12.1		
(1) 食料品	63,627	60,557	0.5	▲ 4.8		
(2) 繊維製品	8,958	8,532	4.5	▲ 4.8		
(3) パルプ・紙・紙加工品	25,738	22,725	▲ 22.1	▲ 11.7		
(4) 化学	2,280	1,845	32.1	▲ 19.1		
(5) 石油・石炭製品	444	1,046	▲ 46.8	135.3		
(6) 窯業・土石製品	3,535	1,760	15.3	▲ 50.2		
(7) 一次金属	5,947	4,646	▲ 5.3	▲ 21.9		
(8) 金属製品	17,579	13,028	11.8	▲ 25.9		
(9) はん用・生産用・業務用機械	19,482	18,072	13.3	▲ 7.2		
(10) 電子部品・デバイス	39,927	46,848	▲ 11.6	17.3		
(11) 電気機械	28,883	18,169	11.7	▲ 37.1		
(12) 情報・通信機器	5,099	4,603	27.9	▲ 9.7		
(13) 輸送用機械	13,912	7,492	5.5	▲ 46.2		
(14) 印刷業	5,325	3,884	▲ 0.3	▲ 27.1		
(15) その他の製造業	27,779	24,062	20.0	▲ 13.4		
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	63,860	56,632	3.8	▲ 11.3		
(1) 電気業	23,407	16,263	4.4	▲ 30.5		
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	40,486	40,538	3.5	0.1		
5. 建設業	125,554	124,003	▲ 10.1	▲ 1.2		
6. 卸売・小売業	195,342	177,615	▲ 3.4	▲ 9.1		
(1) 卸売業	64,309	55,435	▲ 6.9	▲ 13.8		
(2) 小売業	131,045	122,071	▲ 1.6	▲ 6.8		
7. 運輸・郵便業	84,217	62,281	▲ 3.4	▲ 26.0		
8. 宿泊・飲食サービス業	43,289	26,684	▲ 17.0	▲ 38.4		
9. 情報通信業	59,927	62,280	▲ 1.9	3.9		
(1) 通信・放送業	43,236	46,989	▲ 2.4	8.7		
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	16,683	15,565	▲ 0.7	▲ 6.7		
10. 金融・保険業	85,233	86,709	▲ 2.4	1.7		
11. 不動産業	230,029	227,789	1.1	▲ 1.0		
(1) 住宅賃貸業	202,702	201,213	1.2	▲ 0.7		
(2) その他の不動産業	27,318	26,607	0.5	▲ 2.6		
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	98,065	97,409	0.2	▲ 0.7		
13. 公務	145,221	152,385	▲ 2.3	4.9		
14. 教育	110,034	111,597	0.2	1.4		
15. 保健衛生・社会事業	242,211	242,765	1.9	0.2		
16. その他のサービス	78,551	69,773	▲ 0.7	▲ 11.2		
17. 小計	1,873,829	1,772,884	▲ 1.5	▲ 5.4		
18. 輸入品に課される税・関税	32,901	31,994	▲ 1.2	▲ 2.8		
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	20,475	18,649	▲ 6.0	▲ 8.9		
20. 県内総生産	1,886,335	1,786,366	▲ 1.4	▲ 5.3		
21. 開差(20-(17+18-19))	80	137				
(再掲) 第1次産業	42,966	39,501	3.0	▲ 8.1		
(再掲) 第2次産業	395,208	361,941	▲ 3.1	▲ 8.4		
(再掲) 第3次産業	1,435,496	1,371,100	▲ 1.2	▲ 4.5		

注) 以上で示した分類は2015(平成27年)基準における経済活動別分類である。

県民所得・県民可処分所得の分配

(単位:百万円、%)

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	令和元年度	2年度	令和元年度	2年度	令和元年度	2年度
1. 雇用者報酬	940,088	917,425	▲ 2.2	▲ 2.4	68.3	71.7
(1) 賃金・俸給	781,969	757,960	▲ 2.9	▲ 3.1	56.8	59.2
(2) 雇主の社会負担	158,119	159,464	1.2	0.9	11.5	12.5
a. 雇主の現実社会負担	140,616	142,821	▲ 0.2	1.6	10.2	11.2
b. 雇主の帰属社会負担	17,502	16,643	14.1	▲ 4.9	1.3	1.3
2. 財産所得(非企業部門)	73,076	70,461	▲ 1.0	▲ 3.6	5.3	5.5
a. 受取	79,942	77,950	▲ 1.5	▲ 2.5	5.8	6.1
b. 支払	6,866	7,488	▲ 6.8	9.1	0.5	0.6
(1) 一般政府(地方政府等)	▲ 676	▲ 1,694	27.7	▲ 150.5	▲ 0.0	▲ 0.1
a. 受取	3,648	3,408	▲ 2.1	▲ 6.6	0.3	0.3
b. 支払	4,325	5,102	▲ 7.2	18.0	0.3	0.4
(2) 家計	72,750	71,127	▲ 1.1	▲ 2.2	5.3	5.6
① 利子	14,441	12,041	44.6	▲ 16.6	1.0	0.9
a. 受取	16,064	13,586	36.1	▲ 15.4	1.2	1.1
b. 支払(消費者負債利子)	1,622	1,545	▲ 10.7	▲ 4.8	0.1	0.1
② 配当(受取)	11,237	13,595	▲ 17.9	21.0	0.8	1.1
③ その他の投資所得(受取)	39,770	37,717	▲ 6.3	▲ 5.2	2.9	2.9
④ 賃貸料(受取)	7,302	7,775	▲ 2.2	6.5	0.5	0.6
(3) 対家計民間非営利団体	1,002	1,028	▲ 15.4	2.5	0.1	0.1
a. 受取	1,921	1,870	▲ 7.3	▲ 2.7	0.1	0.1
b. 支払	919	842	3.5	▲ 8.4	0.1	0.1
3. 企業所得	362,388	292,415	1.9	▲ 19.3	26.3	22.8
(1) 民間法人企業	219,777	138,337	2.4	▲ 37.1	16.0	10.8
a. 非金融法人企業	176,416	98,519	▲ 3.4	▲ 44.2	12.8	7.7
b. 金融機関	43,361	39,818	35.7	▲ 8.2	3.2	3.1
(2) 公的企業	10,593	18,986	▲ 2.4	79.2	0.8	1.5
a. 非金融法人企業	200	2,529	▲ 94.9	1163.8	0.0	0.2
b. 金融機関	10,393	16,457	49.6	58.4	0.8	1.3
(3) 個人企業	132,019	135,091	1.3	2.3	9.6	10.6
a. 農林水産業	14,867	16,993	35.9	14.3	1.1	1.3
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	35,443	37,254	▲ 4.7	5.1	2.6	2.9
c. 持ち家	81,709	80,844	▲ 0.7	▲ 1.1	5.9	6.3
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	1,375,552	1,280,301	▲ 1.1	▲ 6.9	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	25,147	27,397	▲ 19.8	8.9		
(1) 生産・輸入品に課される税	58,638	60,276	▲ 1.5	▲ 6.6		
(2) (控除)補助金	33,491	32,879	1.6	52.3		
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	1,400,699	1,307,698	▲ 1.5	▲ 6.6		
7. 経常移転の受取(純)	428,918	653,208	1.6	52.3		
(1) 非金融法人企業及び金融機関	▲ 49,404	3,061	9.5	106.2		
(2) 一般政府(地方政府等)	386,670	468,279	0.6	21.1		
(3) 家計(個人企業を含む)	38,188	115,672	▲ 0.7	202.9		
(4) 対家計民間非営利団体	53,463	66,196	▲ 0.8	23.8		
8. 県民可処分所得(6+7)	1,829,617	1,960,906	▲ 0.8	7.2		
(1) 非金融法人企業及び金融機関	180,966	160,384	5.9	▲ 11.4		
(2) 一般政府(地方政府等)	411,141	493,981	▲ 0.9	20.1		
(3) 家計(個人企業を含む)	1,183,045	1,239,316	▲ 1.7	4.8		
(4) 対家計民間非営利団体	54,466	67,224	▲ 1.1	23.4		
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	1,941,768	1,850,978	▲ 0.8	▲ 4.7		

注) 1 県民総所得(市場価格表示) = 県民所得(要素費用表示) + 固定資産減耗
+ 生産・輸入品にかされる税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

2 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

3 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

4 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円、％）

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	令和元年度	2年度	令和元年度	2年度	令和元年度	2年度
1. 民間最終消費支出	1,222,745	1,154,121	▲ 0.2	▲ 5.6	64.0	63.4
(1) 家計最終消費支出	1,184,154	1,109,767	▲ 0.5	▲ 6.3	62.0	61.0
a. 食料・非アルコール	191,413	188,137	0.7	▲ 1.7	10.0	10.3
b. アルコール飲料・たばこ	32,904	32,861	1.8	▲ 0.1	1.7	1.8
c. 被服・履物	40,786	36,924	▲ 2.5	▲ 9.5	2.1	2.0
d. 住宅・電気・ガス・水道	283,038	281,402	0.1	▲ 0.6	14.8	15.5
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	47,224	48,597	▲ 0.8	2.9	2.5	2.7
f. 保健・医療	49,847	51,442	0.7	3.2	2.6	2.8
g. 交通	141,708	114,628	▲ 3.8	▲ 19.1	7.4	6.3
h. 情報・通信	64,106	67,515	▲ 2.0	5.3	3.4	3.7
i. 娯楽・スポーツ・文化	70,089	64,774	▲ 0.2	▲ 7.6	3.7	3.6
j. 教育サービス	8,906	7,754	▲ 11.1	▲ 12.9	0.5	0.4
k. 外食・宿泊サービス	70,242	49,560	▲ 4.5	▲ 29.4	3.7	2.7
l. 保険・金融サービス	71,865	66,375	▲ 2.0	▲ 7.6	3.8	3.6
m. 個別ケア・社会保護・その他	112,027	99,796	5.4	▲ 10.9	5.9	5.5
〔再掲〕						
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	989,596	915,744	▲ 0.7	▲ 7.5	51.8	50.3
持ち家の帰属家賃	194,558	194,023	0.7	▲ 0.3	10.2	10.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	38,591	44,354	11.8	14.9	2.0	2.4
2. 地方政府等最終消費支出	487,486	488,524	3.1	0.2	25.5	26.8
3. 県内総資本形成	562,580	513,288	▲ 1.5	▲ 8.8	29.5	28.2
(1) 総固定資本形成	574,041	510,349	1.7	▲ 11.1	30.1	28.0
a. 民間	375,132	342,155	▲ 0.5	▲ 8.8	19.6	18.8
(a) 住宅	70,795	71,426	▲ 2.6	0.9	3.7	3.9
(b) 企業設備	304,338	270,730	▲ 0.0	▲ 11.0	15.9	14.9
b. 公的	198,908	168,194	6.1	▲ 15.4	10.4	9.2
(a) 住宅	2,101	1,812	▲ 1.8	▲ 13.8	0.1	0.1
(b) 企業設備	13,919	15,476	▲ 51.5	11.2	0.7	0.9
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	182,888	150,906	16.7	▲ 17.5	9.6	8.3
(2) 在庫変動	▲ 11,460	2,939	—	—	▲ 0.6	0.2
a. 民間企業	▲ 8,009	3,407	—	—	▲ 0.4	0.2
b. 公的（公的企業・一般政府）	▲ 3,452	▲ 468	—	—	▲ 0.2	▲ 0.0
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	▲ 363,508	▲ 335,995	—	—	▲ 19.0	▲ 18.5
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	▲ 280,266	▲ 267,226	▲ 1.7	4.7	▲ 14.7	▲ 14.7
(2) 統計上の不突合	▲ 83,242	▲ 68,769	—	—	▲ 4.4	▲ 3.8
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	1,909,303	1,819,938	▲ 1.0	▲ 4.7	100.0	100.0
（参考）域外からの要素所得（純）	32,464	31,041	8.6	▲ 4.4		
県民総所得（市場価格表示）	1,941,768	1,850,978	▲ 0.8	▲ 4.7		

注) 1 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）

（単位：百万円、％）

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	令和元年度	2年度	令和元年度	2年度	令和元年度	2年度
1. 民間最終消費支出	1,204,147	1,136,449	▲ 0.8	▲ 5.6		
(1) 家計最終消費支出	1,165,612	1,092,009	▲ 1.2	▲ 6.3		
a. 食料・非アルコール	183,171	179,520	▲ 0.2	▲ 2.0		
b. アルコール飲料・たばこ	30,326	29,262	▲ 1.3	▲ 3.5		
c. 被服・履物	39,598	35,607	▲ 3.4	▲ 10.1		
d. 住宅・電気・ガス・水道	287,933	288,618	0.2	0.2		
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	46,989	47,551	▲ 3.2	1.2		
f. 保健・医療	50,452	52,226	0.4	3.5		
g. 交通	136,783	111,398	▲ 4.5	▲ 18.6		
h. 情報・通信	70,061	73,386	0.4	4.7		
i. 娯楽・スポーツ・文化	67,719	61,749	▲ 1.7	▲ 8.8		
j. 教育サービス	8,951	7,754	▲ 10.6	▲ 13.4		
k. 外食・宿泊サービス	67,153	47,200	▲ 6.1	▲ 29.7		
l. 保険・金融サービス	67,669	63,823	▲ 3.2	▲ 5.7		
m. 個別ケア・社会保護・その他	109,401	96,608	3.9	▲ 11.7		
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	38,552	44,577	12.0	15.6		
2. 地方政府等最終消費支出	483,617	489,013	2.7	1.1		
3. 県内総資本形成	546,142	498,231	▲ 2.5	▲ 8.8		
(1) 総固定資本形成	559,012	496,947	0.8	▲ 11.1		
a. 民間	368,579	336,836	▲ 1.0	▲ 8.6		
(a) 住宅	67,552	67,767	▲ 4.1	0.3		
(b) 企業設備	301,026	268,848	▲ 0.3	▲ 10.7		
b. 公的	190,242	160,186	4.4	▲ 15.8		
(a) 住宅	1,999	1,716	▲ 3.8	▲ 14.2		
(b) 企業設備	13,514	15,040	▲ 52.0	11.3		
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	174,678	143,446	14.8	▲ 17.9		
(2) 在庫変動	▲ 11,593	2,954	—	—		
a. 民間企業	▲ 8,164	3,516	—	—		
b. 公的（公的企業・一般政府）	▲ 3,085	▲ 473	—	—		
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	▲ 347,571	▲ 337,326	—	—		
5. 県内総生産（支出側）	1,886,335	1,786,366	▲ 1.4	▲ 5.3		

注) 1 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

6 主要指標（平成23～令和2年度）

項目		単位	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
鳥取県	名目県内総生産	百万円	1,725,231	1,726,695	1,762,377	1,764,704	1,847,738
	(対前年度増加率)	%	-	0.1	2.1	0.1	4.7
	実質県内総生産	百万円	1,749,349	1,761,090	1,803,986	1,780,719	1,849,857
	(対前年度増加率)	%	-	0.7	2.4	▲ 1.3	3.9
	県民所得	百万円	1,220,748	1,257,453	1,299,136	1,278,910	1,345,104
(対前年度増加率)	%	-	3.0	3.3	▲ 1.6	5.2	
1人当たり県民所得	千円	2,082	2,156	2,241	2,217	2,346	
(対前年度増加率)	%	-	3.5	3.9	▲ 1.0	5.8	
総人口	人	586,212	583,223	579,809	576,804	573,441	
(対前年度増加率)	%	-	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.6	
国	名目国内総生産	十億円	500,046	499,421	512,678	523,423	540,741
	(対前年度増加率)	%	-	▲ 0.1	2.7	2.1	3.3
	実質国内総生産	十億円	514,687	517,919	532,072	530,195	539,414
(対前年度増加率)	%	-	0.6	2.7	▲ 0.4	1.7	
国民所得	十億円	357,474	358,156	372,570	376,678	392,629	
(対前年度増加率)	%	-	0.2	4.0	1.1	4.2	

項目		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
鳥取県	名目県内総生産	百万円	1,871,700	1,941,821	1,927,942	1,909,303	1,819,938
	(対前年度増加率)	%	1.3	3.7	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 4.7
	実質県内総生産	百万円	1,860,653	1,927,121	1,913,068	1,886,335	1,786,366
	(対前年度増加率)	%	0.6	3.6	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 5.3
	県民所得	百万円	1,356,165	1,412,445	1,391,003	1,375,552	1,280,301
(対前年度増加率)	%	0.8	4.1	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 6.9	
1人当たり県民所得	千円	2,379	2,495	2,476	2,468	2,313	
(対前年度増加率)	%	1.4	4.9	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 6.3	
総人口	人	570,055	566,125	561,826	557,370	553,407	
(対前年度増加率)	%	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.7	
国	名目国内総生産	十億円	544,830	555,713	556,571	556,836	537,562
	(対前年度増加率)	%	0.8	2.0	0.2	0.0	▲ 3.5
	実質国内総生産	十億円	543,479	553,174	554,546	550,131	527,388
(対前年度増加率)	%	0.8	1.8	0.2	▲ 0.8	▲ 4.1	
国民所得	十億円	392,294	400,622	403,099	402,027	375,389	
(対前年度増加率)	%	▲ 0.1	2.1	0.6	▲ 0.3	▲ 6.6	

注) 鳥取県の総人口は、平成27年、令和2年が国勢調査人口、その他の年次は総務省の推計人口。

【参考】令和2年度の主な出来事

鳥取県内		日本国内・海外	
2. 4. 20	鳥取県、緊急経済対策補正予算案、140億円規模で作成の方針	4. 1	政府、全世帯に布マスクを配る方針決定
		16	緊急事態宣言、全都道府県に適用
		27	政府、全世帯に一律10万円給付開始
5. 1	三朝温泉全旅館、31日まで一斉休館	5. 25	緊急事態宣言解除
6. 1	鳥取市、プレミアム付き飲食券の販売開始		
7. 6	県内の海水浴場11か所のうち8か所で開設見合わせ	7. 1	レジ袋有料化
		22	GoToトラベルキャンペーン開始(東京を除く)
8. 18	JR米子管内、盆の特急利用76.6%減	8. 16	内閣府公表4-6月期実質GDP、前期比7.8%減で戦後最悪のマイナス成長に
		28	安倍首相、辞任表明
9. 4	スイカ販売33億円突破、1キロ当たり単価は過去最高を更新	9. 1	マイナンバーカード所有者にポイントを配布する「マイナポイント」事業始まる
		9. 16	菅内閣発足
10. 21	鳥取県「食のみやこ鳥取県キャンペーン」の展開を発表	10. 1	「GoToイートキャンペーン」全国各地で順次開始
11. 1	「GoToイートキャンペーン」鳥取県でも始まる		
		12. 1	2025年大阪・関西万博に向け、博覧会国際事務局が事業計画を承認
		15	アメリカ大統領選挙、ジョー・バイデンが当選
		28	GoToトラベル全国一斉停止(～1月11日まで)
3. 1. 14	鳥取県、感染拡大防止のため「緊急事態即応会議」を立ち上げ	1. 7	一都三県に緊急事態宣言発令
2. 15	鳥取、島根両県が「WeLove山陰キャンペーン」実施を決定(3月1日～)	3. 21	緊急事態宣言解除
		3. 25	東京オリンピック聖火リレー、福島を出発